

株 主 各 位

本 店 福井市中央 2 丁目 6 番 8 号  
東京本社 東京都新宿区津久戸町 2 番 1 号  
株式会社 熊 谷 組  
取締役社長 樋 口 靖

## 第77期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時  
2. 場 所 東京都新宿区津久戸町 2 番 1 号 当社 東京本社 大会議室

### 3. 目的事項

- 報告事項 1. 第77期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び  
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第77期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役 8 名選任の件  
第2号議案 監査役 1 名選任の件  
第3号議案 補欠監査役 1 名選任の件

#### 4. 議決権行使についてのご案内

##### (1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

##### (2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、33頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとはいたしません。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kumagaigumi.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kumagaigumi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が増加するとともに設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しが鮮明となり、また、雇用・所得環境も着実に改善傾向を示すなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は緊急経済対策などの関連予算の執行により増加を続け、民間工事も企業の建設投資が増加したのに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり住宅投資が底堅く推移しました。しかしながら建設コストが労務費を中心に高止まりしており、公共工事における設計単価の引き上げ等はあるものの、依然として先行き不透明な事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、昨年4月に策定した「中期経営計画（平成25～27年度）」に基づき、建設本業での収益力の回復と収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期繰越工事高及び受注高の増加等により前連結会計年度比26.1%増の3,289億円となりました。利益は、売上高の増加及び売上総利益率の一部改善により、営業利益は66億円となり、経常利益は67億円となりました。また、偶発損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより当期純利益は42億円となりました。

当社の業績につきましては、以下のとおりであります。

受注高は、土木工事、建築工事ともに増加し前年度比30.2%増の2,910億円となりました。このうち、土木工事は1,008億円、建築工事は1,902億円であり、これらの発注者別内訳は官庁30.7%、民間69.3%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,910億円、海外工事は2千万円であります。

売上高は、同31.7%増の2,568億円となりました。このうち、土木工事は739億円、建築工事は1,828億円であり、これらの発注者別内訳は官庁21.7%、民間78.3%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,568億円、海外工事は5千万円であります。

翌事業年度への繰越高は、同15.2%増の2,578億円となりました。このうち、海外工事は1億円であります。

利益につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の一部改善により経常利益は44億円となり、当期純利益は35億円となりました。

剰余金の配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、財務体質強化のため、誠に申し訳ございませんが引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社の部門別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔土 木〕

土木の受注高は前年度比58.9%増の1,008億円となりました。このうち、国内工事は1,007億円、海外工事は1千万円であります。

主な受注工事は、環境省：平成25年度飯館村除染等工事（その2）（福島県）、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構：北陸新幹線、新北陸トンネル（大桐）（福井県）、福岡給油施設株式会社：福岡空港国内線誘導路二重化に係る給油施設工事（福岡県）、国土交通省：国道45号 山田第2トンネル工事（岩手県）等であります。

完成工事高は同21.9%増の739億円となりました。このうち、国内工事は739億円、海外工事は5千万円であります。

主な完成工事は、国土交通省：北上川下流長面下流地区築堤工事（宮城県）、株式会社クリーンテック：飯坂クリーンサイト第2期最終処分場第1工区建設工事（福島県）、東京都：中央環状品川線中目黒換気所ダクト接続工事-2（東京都）、鹿児島県：道路改築工事（北薩トンネルさつま工区）（鹿児島県）等であります。

#### 〔建 築〕

建築の受注高は前年度比18.8%増の1,902億円となりました。このうち、国内工事は1,902億円、海外工事は1百万円であります。

主な受注工事は、三井不動産株式会社：(仮称)ららぽーと和泉新築工事（大阪府）、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ・京急開発株式会社：(仮称)平和島物流センタ新築工事（東京都）、愛知県：愛知県立城山病院改築工事（前期工事）（愛知県）、学校法人樟蔭学園：(仮称)（学）樟蔭学園小阪キャンパス整備計画に伴う既存棟解体工事及び新棟（シンボル棟、体育館棟、教室棟）新築工事（大阪府）等であります。

完成工事高は同36.2%増の1,828億円となりました。このうち、国内工事は1,828億円、海外工事は1百万円であります。

主な完成工事は、学校法人愛知学院：愛知学院大学名城公園キャンパス建設工事（愛知県）、三井不動産レジデンシャル株式会社：(仮称)大阪市北区扇町2丁目計画（大阪府）、社会福祉法人恩賜財団済生会：北海道済生会小樽病院新築工事（北海道）、こぶし立川PFI株式会社：立川地方合同庁舎（仮称）整備等事業のうち建築工事（東京都）等であります。

(参考) 当社の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度繰越高 | 当事業年度受注高 | 当事業年度売上高 | 翌事業年度繰越高             |
|-----|----------|----------|----------|----------------------|
| 土 木 | 74,278   | 100,805  | 73,977   | (101,106)<br>101,100 |
| 建 築 | 149,450  | 190,219  | 182,898  | (156,771)<br>156,771 |
| 合 計 | 223,729  | 291,024  | 256,875  | (257,878)<br>257,871 |

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しております。

この減少額は6百万円であり、( )内は修正前であります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は12億円であり、主なものは、機械装置の取得及び更新等であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中におきましては、増資及び社債の発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れがリスクとして存在しますが、各種政策の効果が発現するなかで、国内需要の増加や雇用・所得環境の改善が進むとみられ、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われま。

建設業界におきましては、公共工事は平成25年度補正予算の本格執行等により高水準で推移することが見込まれ、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で建設労働者不足の進行や原材料価格の上昇が懸念されるなど、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月に外部環境に影響を受け難い経営体質の確立を目指した「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定し、全役員及びグループ各社が総力を挙げて計画達成に取り組んでいるところであります。

計画初年度の当連結会計年度については受注環境の好転もあり、主要な数値目標を大幅に上回る実績を上げることができましたが、どのような経営環境においても安定した成長を可能にする収益基盤、経営インフラの整備・強化は引き続き喫緊の経営課題と捉えております。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中長期において一定の建設需要が見込まれる環境にあります。当社グループとしては、このような環境下にあるこの時期に安定した収益基盤を確立すべく、グループ一丸となり次の重点実施施策に取り組んでまいります。

○収益力の向上

- ・応札案件の選別、提案型営業の強化
- ・多様化する発注方式への対応

○生産体制の安定化

- ・協会社及びグループ会社との連携強化
- ・施工の効率化、人材育成、シニア社員の活用

○企業価値の向上

- ・技術開発の促進、技術発信力の強化

当社グループとしては、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループが連携し総合力を高めてまいります。

「全員参加の経営」をスローガンに、全社一丸となって計画の達成と、『“ものづくり”から生まれる「品質」と「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」で、どこよりも信頼される企業』を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 単 位 | 第74期<br>(平成23年3月期) | 第75期<br>(平成24年3月期) | 第76期<br>(平成25年3月期) | 第77期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|--------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高                    | 百万円 | 240,481            | 257,581            | 260,753            | 328,900                         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)      | 百万円 | 1,575              | 1,593              | △ 1,083            | 4,299                           |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 円   | 8.82               | 8.79               | △ 5.91             | 19.71                           |
| 総 資 産                    | 百万円 | 179,922            | 200,568            | 202,800            | 235,929                         |
| 純 資 産                    | 百万円 | 45,375             | 45,389             | 45,471             | 50,461                          |

(注) 「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 単 位 | 第74期<br>(平成23年3月期) | 第75期<br>(平成24年3月期) | 第76期<br>(平成25年3月期) | 第77期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|--------------------------|-----|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 受 注 高                    | 百万円 | 176,708            | 208,479            | 223,429            | 291,024                       |
| 売 上 高                    | 百万円 | 185,477            | 198,530            | 194,918            | 256,875                       |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)      | 百万円 | 1,179              | 621                | △ 2,389            | 3,536                         |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 円   | 6.56               | 3.40               | △ 12.95            | 16.14                         |
| 総 資 産                    | 百万円 | 141,302            | 160,124            | 157,620            | 187,830                       |
| 純 資 産                    | 百万円 | 24,775             | 26,336             | 24,691             | 29,750                        |

(注) 「1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)」は、普通株式の期中平均株式数に基づき算出しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金              | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                              |
|-------------|------------------|---------|--------------------------------------|
| 株式会社ガイアート・K | 百万円<br>1,000     | 91.63%  | 舗装工事、土木工事等の請負及びこれらに関連する事業            |
| テクノス株式会社    | 百万円<br>470       | 100.00% | 土木工事等の請負、建設用資機材の設計・製作・販売及びこれらに関連する事業 |
| ケーアンドイー株式会社 | 百万円<br>300       | 100.00% | 建築リニューアル・リフォーム工事等の請負及びこれらに関連する事業     |
| 華熊營造股份有限公司  | 千NT\$<br>400,000 | 100.00% | 建築工事等の請負及びこれらに関連する事業                 |

上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は7社、持分法適用関連会社は3社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を行っております。主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者『(特-24) 第1200号』として国土交通大臣許可を受け、土木、建築並びにこれらに関する事業を行っております。



## (8) 主要な営業所等

### ① 当 社

本 店 福井市中央2丁目6番8号  
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号  
支 店 北海道支店（北海道札幌市）、東北支店（宮城県仙台市）、  
首都圏支店（東京都新宿区）、名古屋支店、北陸支店（石川県  
金沢市）、関西支店（大阪府大阪市）、中四国支店（広島県広  
島市）、九州支店（福岡県福岡市）、国際支店（東京都新宿区）  
技術研究所（茨城県つくば市）  
海外拠点 中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ

### ② 主要な子会社

株式会社ガイアートT・K（東京都新宿区）  
テクノス株式会社（愛知県豊川市）  
ケーアンドイー株式会社（東京都新宿区）  
華熊營造股份有限公司（台湾）

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前連結会計年度末比増減      |
|--------------------|------------------|
| 3,510 <sup>名</sup> | △14 <sup>名</sup> |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数            | 前事業年度末比増減        | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
|--------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 2,159 <sup>名</sup> | △33 <sup>名</sup> | 44.9 <sup>歳</sup> | 20.8 <sup>年</sup> |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先                     | 借 入 額 |
|---------------------------|-------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 3,120 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 2,308 |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 1,833 |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行           | 1,794 |
| 株 式 会 社 群 馬 銀 行           | 1,725 |

百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数
- |            |              |
|------------|--------------|
| 普通株式       | 753,200,000株 |
| 第2回第1種優先株式 | 714,000,000株 |
|            | 39,200,000株  |
- (2) 発行済株式の総数
- |            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| 普通株式       | 297,544,607株 (うち自己株式2,639,732株) |
| 第2回第1種優先株式 | 277,544,607株 (うち自己株式2,639,732株) |
|            | 20,000,000株                     |

(注) 第2回第1種優先株式の取得請求権が行使されたことに伴い、当該優先株式の取得と引換えに普通株式を交付したため、普通株式は前事業年度末比91,000,000株増加しております。また、取得により自己株式となりました第2回第1種優先株式を平成25年9月25日、12月31日及び平成26年3月25日付で消却しており、第2回第1種優先株式は前事業年度末比18,200,000株減少しております。

## (3) 株 主 数

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| 普通株式       | 67,229名 (前事業年度末比15,375名増) |
| 第2回第1種優先株式 | 1名 (前事業年度末比 増減なし)         |

## (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                      | 持株数(千株)    | 持株比率(%) |      |
|----------------------------|------------|---------|------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行        | 普通株式       | 5,913   |      |
|                            | 第2回第1種優先株式 | 20,000  |      |
|                            | 計          | 25,913  |      |
| 8.78                       |            |         |      |
| 熊 谷 組 取 引 先 持 株 会          | 普通株式       | 18,398  | 6.23 |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社        | 普通株式       | 8,342   | 2.82 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 普通株式       | 7,159   | 2.42 |
| 熊 谷 組 互 助 会                | 普通株式       | 3,883   | 1.31 |
| 熊 谷 組 持 株 会                | 普通株式       | 3,853   | 1.30 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 普通株式       | 2,991   | 1.01 |
| 大 和 証 券 株 式 会 社            | 普通株式       | 2,704   | 0.91 |
| 山 内 正 義                    | 普通株式       | 2,612   | 0.88 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 普通株式       | 2,515   | 0.85 |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位                | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                           |
|--------------------|---------|----------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)   | 大 田 弘   |                                        |
| ○ 取締役社長<br>(代表取締役) | 樋 口 靖   | 建築事業本部長                                |
| 専務取締役              | 石 垣 和 男 | 土木事業本部長・特別プロジェクト室長、<br>安全衛生担当役員、安全本部担当 |
| 専務取締役              | 草 桶 昌 之 | 管理本部長、綱紀担当、個人情報保護担当                    |
| ○ 常務取締役            | 小 川 晋   | 建築事業本部営業担当                             |
| ○ 常務取締役            | 堀 田 俊 明 | 名古屋支店長                                 |
| 取 締 役              | 櫻 野 泰 則 | 企画室長、広報室担当、CSR推進室担当                    |
| 取 締 役              | 山 崎 晶   | 土木事業本部副本部長・営業部総括部長                     |
| 常勤監査役              | 竹 間 忠 尚 |                                        |
| ○ 常勤監査役            | 吉 川 司   |                                        |
| 監 査 役              | 篠 原 啓 慶 | 公認会計士、税理士、ユアサ・フナシヨク<br>株式会社監査役         |
| 監 査 役              | 垣 見 隆   | 弁護士、住友電気工業株式会社監査役                      |

- (注) 1. 監査役篠原啓慶及び垣見 隆の両氏は社外監査役であります。
2. 監査役篠原啓慶及び垣見 隆の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員であります。
3. ○印は平成25年6月27日開催の第76期定時株主総会において新たに選任された取締役及び監査役であります。
4. 平成25年6月27日開催の監査役会において、常勤監査役に吉川 司氏が選定され、就任いたしました。
5. 常勤監査役吉川 司氏は当社の主計部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役篠原啓慶氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当事業年度中の退任取締役及び監査役
- 取 締 役 市 川 康 生 (平成25年6月25日辞任)
- 常 勤 監 査 役 櫻 井 秀 人 (平成25年6月27日辞任)
8. 平成26年4月1日付にて取締役の地位及び担当業務が次のとおり変更となりました。
- 取 締 役 社 長 樋 口 靖  
(代表取締役)
- 取 締 役 副 社 長 石 垣 和 男 品質・環境担当、安全衛生担当
- 取 締 役 副 社 長 草 桶 昌 之 リスク管理担当、綱紀担当、個人情報保護担当
- 専 務 取 締 役 小 川 晋 新規事業・国際事業・国内建築営業担当
- 専 務 取 締 役 堀 田 俊 明 建築事業本部長
- 常 務 取 締 役 櫻 野 泰 則 経営管理本部長・経営企画部長

当社は執行役員制度を導入しております。平成26年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

|         |      |      |       |
|---------|------|------|-------|
| *執行役員社長 | 樋口靖  | 執行役員 | 大島邦彦  |
| *専務執行役員 | 石垣和男 | 執行役員 | 大土屋良直 |
| *専務執行役員 | 草桶昌之 | 執行役員 | 飯平宏司  |
| *常務執行役員 | 小川晋  | 執行役員 | 平島信   |
| *常務執行役員 | 堀田俊明 | 執行役員 | 今野穂信  |
| 常務執行役員  | 作本裕行 | 執行役員 | 西川邦隆  |
| 常務執行役員  | 栗林棟一 | 執行役員 | 石澤正通  |
| 常務執行役員  | 森次誠治 | 執行役員 | 林克彦   |
| 常務執行役員  | 洪川智  | 執行役員 | 手島真之  |
| 常務執行役員  | 小川嘉明 | 執行役員 | 日高功二  |
| 常務執行役員  | 高嶋正彦 | 執行役員 | 嘉藤好彦  |
| *執行役員   | 櫻野泰則 | 執行役員 | 岸研司   |
| *執行役員   | 山崎晶夫 | 執行役員 | 梶山雅生  |
| 執行役員    | 田代静夫 |      |       |

- (注) 1. \*印は取締役兼務であります。  
 2. 平成26年3月31日付をもって常務執行役員作本裕行及び森次誠治の両氏は執行役員を退任いたしました。  
 3. 平成26年4月1日付にて執行役員の地位が次のとおり変更となりました。

|         |      |        |      |
|---------|------|--------|------|
| 執行役員副社長 | 石垣和男 | 常務執行役員 | 山崎晶  |
| 執行役員副社長 | 草桶昌之 | 常務執行役員 | 嘉藤好彦 |
| 専務執行役員  | 小川晋  | ◎執行役員  | 大塚拓美 |
| 専務執行役員  | 堀田俊明 | ◎執行役員  | 上田真  |
| 常務執行役員  | 櫻野泰則 |        |      |

(注) ◎印は新任執行役員であります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 9名 75百万円

監査役 5名 28百万円（うち社外2名 12百万円）

(注) 株主総会で承認を受けた報酬額は、取締役「月額30百万円以内」、監査役「月額5百万円以内」であります。

## (3) 社外役員に関する事項

監査役篠原啓慶及び垣見 隆の両氏は社外監査役であります。

### ① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

篠原監査役はユアサ・フナシヨク株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には、重要な関係はありません。

垣見監査役は住友電気工業株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間には、重要な関係はありません。

### ② 主な活動状況

篠原監査役は、当事業年度開催の取締役会26回のうち25回に、また監査役会14回のうち13回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

垣見監査役は、当事業年度開催の取締役会26回のうち25回に、また監査役会14回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

52百万円

#### ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

72百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 当社の子会社である華能營造股份有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると判断した場合、監査役会規則に則り、監査役会における監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、監査役会の選定した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を説明いたします。

また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

平成18年5月15日開催の取締役会において決議いたしました上記の体制につきまして、内容を適宜見直したうえで修正決議を行っており、現在の決議内容は次のとおりであります。

当社は、「建設を核とした事業活動を通して、社会に貢献する企業集団を目指す」という「経営理念」の実現のためには、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることが不可欠であるとの認識のもと、内部統制システムに関して以下のとおり体制を整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 全ての取締役、執行役員（以下併せて「役員」という。）及び使用人を対象とした企業行動指針を定め、周知徹底を行う。
  - ② 全体の法遵守体制の整備と法務面での指導は経営管理本部が行い、個別の法令を管理する各本部が法令遵守システムを維持整備し、業務執行における法令遵守の状況を内部監査部門が監査する体制を整備する。
  - ③ 役員及び使用人の職務の執行に必要な手続きについては、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程に定める。
  - ④ 法令遵守に関する定期的な教育・研修制度を設ける。
  - ⑤ 役員、支店長等の経営トップが使用人に対して、日常の機会を捉えて法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営の周知徹底を行う体制を整備する。
  - ⑥ 法令違反行為、不正行為を早期に把握し是正することにより違反行為及び事態の悪化を防止すること、並びに使用人相互の牽制効果により法令違反行為自体の発生を予防することを目的として社内通報制度を設ける。
  - ⑦ 経営から独立した法遵守監査委員会が外部の目でコンプライアンス体制を評価し、経営に報告・提案する。
  - ⑧ 反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、並びに反社会的勢力からの不当要求に対しては断固としてこれを拒否し毅然とした態度で臨むことを、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」に明記し、周知徹底を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る各種の情報を適切に保存及び管理するために、社内規程を整備し、周知徹底を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① リスクの内容に応じた管理を行うため、事業運営上想定されるリスクを部門毎に分類し、主管部署はマニュアル等を定める。
  - ② 適切なリスク管理を行うため、コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、多面的なリスクを検討すべき事項については部門横断的な全社委員会を設置する。

- ③ 取締役がリスク管理上の重要事項についての報告を適宜受けるための体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、執行役員制度を採用する。
- ② 経営戦略、各部門予算、設備投資等の重要な経営課題については、経営会議において論点及び問題点を明確にした上で取締役会において決定する。
- ③ 執行役員、支店長に対して経営戦略、経営課題に対する取組方針等についての周知徹底を行うため、役員支店長会議を設置する。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ会社の経営状況の把握、問題点の早期発見と対応策の立案等、グループ会社の経営全般を管理するため、国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定める。
- ② グループ経営の観点からグループ経営推進委員会を設置し、個別グループ会社の業績確認及び経営課題の検討を行う。
- ③ グループ会社が法令及び定款、社内規程等を遵守した業務運営を行うよう、親会社のコンプライアンス・プログラムの趣旨をグループ会社に対して展開し、周知徹底を行う。
- ④ 親会社は、グループ会社が適切な内部統制システムを整備するよう指導するための体制を整備する。
- ⑤ グループ会社には監査役を置くとともに、適切な監査を行うためグループ会社監査役監査規程を定める。
6. 監査役の監査に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人の任命、異動等人事に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得る。
- (3) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
役員及び使用人は、監査役監査において担当する職務の執行状況等について報告する。また、監査役が取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、業務



執行の状況を把握し、必要に応じて役員及び使用人から報告を求めることができる体制を整備する。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実効性を高めるため、監査役が、会計監査人並びに内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに意見交換を行う体制を整備する。

(2) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 資 産 の 部                   |                | 負 債 の 部                 |                |
|---------------------------|----------------|-------------------------|----------------|
|                           | 百万円            |                         | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>            | <b>195,167</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>158,143</b> |
| 現 金 預 金                   | 57,651         | 支払手形・工事未払金等             | 87,421         |
| 受取手形・完成工事未収入金等            | 116,232        | 電 子 記 録 債 務             | 20,844         |
| 未 成 工 事 支 出 金             | 5,957          | 短 期 借 入 金               | 14,625         |
| 繰 延 税 金 資 産               | 1,741          | 未 払 法 人 税 等             | 689            |
| 未 収 入 金                   | 11,799         | 未 成 工 事 受 入 金           | 12,550         |
| そ の 他                     | 1,959          | 預 り 金                   | 12,078         |
| 貸 倒 引 当 金                 | △ 175          | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 402            |
| <b>固 定 資 産</b>            | <b>40,762</b>  | 工 事 損 失 引 当 金           | 1,315          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>        | <b>14,080</b>  | 賞 与 引 当 金               | 2,072          |
| 建 物 ・ 構 築 物               | 2,534          | 偶 発 損 失 引 当 金           | 1,511          |
| 機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品 | 1,431          | そ の 他                   | 4,632          |
| 土 地                       | 10,002         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>27,324</b>  |
| リ ー ス 資 産                 | 81             | 長 期 借 入 金               | 6,536          |
| 建 設 仮 勘 定                 | 29             | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 20,713         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>        | <b>227</b>     | そ の 他                   | 75             |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b>      | <b>26,454</b>  | <b>負 債 合 計</b>          | <b>185,468</b> |
| 投 資 有 価 証 券               | 14,322         | 純 資 産 の 部               |                |
| 長 期 貸 付 金                 | 1,382          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>46,294</b>  |
| 長 期 営 業 外 未 収 入 金         | 4,031          | 資 本 金                   | 13,341         |
| 破 産 更 生 債 権 等             | 276            | 資 本 剰 余 金               | 7,877          |
| 繰 延 税 金 資 産               | 7,069          | 利 益 剰 余 金               | 25,654         |
| そ の 他                     | 2,968          | 自 己 株 式                 | △ 579          |
| 貸 倒 引 当 金                 | △ 3,596        | 其 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 2,623          |
|                           |                | 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 3,604          |
|                           |                | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △ 1,232        |
|                           |                | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 251            |
|                           |                | 少 数 株 主 持 分             | 1,544          |
|                           |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>50,461</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>            | <b>235,929</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>235,929</b> |

## 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|                | 百万円     | 百万円     |
|----------------|---------|---------|
| 売上高            |         |         |
| 完成工事高          | 328,900 | 328,900 |
| 売上原価           |         |         |
| 完成工事原価         | 310,540 | 310,540 |
| 売上総利益          |         |         |
| 完成工事総利益        | 18,359  | 18,359  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 11,750  |
| 営業利益           |         | 6,608   |
| 営業外収益          |         |         |
| 貸倒引当金戻入額       | 222     |         |
| 為替差益           | 159     |         |
| 受取利息及び配当金      | 158     |         |
| 持分法投資利益        | 132     |         |
| その他            | 170     | 844     |
| 営業外費用          |         |         |
| 支払利息           | 555     |         |
| その他            | 107     | 662     |
| 経常利益           |         | 6,791   |
| 特別利益           |         |         |
| 訴訟関連費用精算益      | 704     |         |
| その他            | 167     | 871     |
| 特別損失           |         |         |
| 偶発損失引当金繰入額     | 1,508   |         |
| 減損損失           | 344     |         |
| その他            | 162     | 2,014   |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 5,648   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 773     |         |
| 法人税等調整額        | 497     | 1,271   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 4,377   |
| 少数株主利益         |         | 77      |
| 当期純利益          |         | 4,299   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本 |       |        |       |             |
|-------------------------|---------|-------|--------|-------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  | 株主資本<br>合 計 |
|                         | 百万円     | 百万円   | 百万円    | 百万円   | 百万円         |
| 当 期 首 残 高               | 13,341  | 7,878 | 21,354 | △ 551 | 42,022      |
| 当 期 変 動 額               |         |       |        |       |             |
| 当 期 純 利 益               |         |       | 4,299  |       | 4,299       |
| 自己株式の取得                 |         |       |        | △ 30  | △ 30        |
| 自己株式の処分                 |         | △ 0   |        | 2     | 2           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |       |        |       |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | △ 0   | 4,299  | △ 27  | 4,271       |
| 当 期 末 残 高               | 13,341  | 7,877 | 25,654 | △ 579 | 46,294      |

|                         | その他の包括利益累計額                   |                               |                    |                                 | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|---------------------------------|-------------|--------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 退 職 給 付<br>に 係 る 調<br>整 累 計 額 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |             |        |
|                         | 百万円                           | 百万円                           | 百万円                | 百万円                             | 百万円         | 百万円    |
| 当 期 首 残 高               | 2,041                         | －                             | △ 120              | 1,921                           | 1,527       | 45,471 |
| 当 期 変 動 額               |                               |                               |                    |                                 |             |        |
| 当 期 純 利 益               |                               |                               |                    |                                 |             | 4,299  |
| 自己株式の取得                 |                               |                               |                    |                                 |             | △ 30   |
| 自己株式の処分                 |                               |                               |                    |                                 |             | 2      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 1,562                         | △1,232                        | 371                | 701                             | 17          | 718    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,562                         | △1,232                        | 371                | 701                             | 17          | 4,990  |
| 当 期 末 残 高               | 3,604                         | △1,232                        | 251                | 2,623                           | 1,544       | 50,461 |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部        |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
|                 | 百万円            |                | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>155,382</b> | <b>流動負債</b>    | <b>135,228</b> |
| 現金預金            | 44,062         | 支払手形           | 17,702         |
| 受取手形            | 4,698          | 電子記録債務         | 20,844         |
| 完成工事未収入金        | 86,784         | 工事未払金          | 51,700         |
| 未成工事支出金         | 5,171          | 短期借入金          | 14,312         |
| 繰延税金資産          | 1,439          | リース債務          | 18             |
| 未収入金            | 11,940         | 未払金            | 1,401          |
| その他             | 1,387          | 未払法人税等         | 302            |
| 貸倒引当金           | △ 103          | 未成工事受入金        | 11,521         |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,447</b>  | 預り金            | 11,170         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>8,658</b>   | 完成工事補償引当金      | 337            |
| 建物・構築物          | 1,273          | 工事損失引当金        | 1,158          |
| 機械・運搬具          | 1              | 賞与引当金          | 1,137          |
| 工具器具・備品         | 82             | 偶発損失引当金        | 1,508          |
| 土地              | 7,261          | 従業員預り金         | 1,773          |
| リース資産           | 39             | その他            | 340            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>193</b>     | <b>固定負債</b>    | <b>22,851</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>23,596</b>  | 長期借入金          | 6,352          |
| 投資有価証券          | 11,959         | リース債務          | 29             |
| 関係会社株式          | 3,442          | 退職給付引当金        | 16,450         |
| 長期貸付金           | 1,941          | その他            | 18             |
| 長期営業外未収入金       | 3,684          | <b>負債合計</b>    | <b>158,080</b> |
| 破産更生債権等         | 67             | 純 資 産 の 部      |                |
| 長期前払費用          | 35             | <b>株主資本</b>    | <b>26,179</b>  |
| 繰延税金資産          | 4,572          | 資本金            | 13,341         |
| その他             | 1,002          | 資本剰余金          | 7,877          |
| 貸倒引当金           | △ 3,109        | その他資本剰余金       | 7,877          |
|                 |                | <b>利益剰余金</b>   | <b>5,444</b>   |
|                 |                | 利益準備金          | 72             |
|                 |                | その他利益剰余金       | 5,372          |
|                 |                | 繰越利益剰余金        | 5,372          |
|                 |                | <b>自己株式</b>    | <b>△ 484</b>   |
|                 |                | 評価・換算差額等       | 3,570          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金   | 3,570          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>29,750</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>187,830</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>187,830</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|              | 百万円     | 百万円     |
|--------------|---------|---------|
| 売 上 高        |         |         |
| 完成工事高        | 256,875 | 256,875 |
| 売 上 原 価      |         |         |
| 完成工事原価       | 245,583 | 245,583 |
| 売上総利益        |         |         |
| 完成工事総利益      | 11,291  | 11,291  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 8,160   |
| 営業利益         |         | 3,130   |
| 営業外収益        |         |         |
| 受取利息及び配当金    | 1,289   |         |
| 為替差益         | 157     |         |
| 受取賃貸料        | 63      |         |
| 貸倒引当金戻入額     | 294     |         |
| その他          | 131     | 1,936   |
| 営業外費用        |         |         |
| 支払利息         | 550     |         |
| その他          | 103     | 653     |
| 経常利益         |         | 4,413   |
| 特別利益         |         |         |
| 訴訟関連費用精算益    | 704     |         |
| 会員権売却益       | 46      |         |
| その他          | 70      | 821     |
| 特別損失         |         |         |
| 偶発損失引当金繰入額   | 1,508   |         |
| 減損損失         | 344     |         |
| 訴訟関連損失       | 11      |         |
| その他          | 80      | 1,944   |
| 税引前当期純利益     |         | 3,290   |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 274   |         |
| 法人税等調整額      | 28      | △ 245   |
| 当期純利益        |         | 3,536   |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

|                         | 株 主 資 本       |                |              |           |                                 |              |
|-------------------------|---------------|----------------|--------------|-----------|---------------------------------|--------------|
|                         | 資 本 金         | 資 本 剰 余 金      |              | 利 益 剰 余 金 |                                 |              |
|                         |               | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 百万円<br>13,341 | 百万円<br>7,878   | 百万円<br>7,878 | 百万円<br>72 | 百万円<br>1,835                    | 百万円<br>1,908 |
| 当 期 変 動 額               |               |                |              |           |                                 |              |
| 当 期 純 利 益               |               |                |              |           | 3,536                           | 3,536        |
| 自己株式の取得                 |               |                |              |           |                                 |              |
| 自己株式の処分                 |               | △ 0            | △ 0          |           |                                 |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |               |                |              |           |                                 |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -             | △ 0            | △ 0          | -         | 3,536                           | 3,536        |
| 当 期 末 残 高               | 13,341        | 7,877          | 7,877        | 72        | 5,372                           | 5,444        |

|                         | 株 主 資 本      |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純資産合計         |
|-------------------------|--------------|---------------|-------------------------------|------------------------|---------------|
|                         | 自己株式         | 株主資本<br>合 計   | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |               |
| 当 期 首 残 高               | 百万円<br>△ 461 | 百万円<br>22,666 | 百万円<br>2,025                  | 百万円<br>2,025           | 百万円<br>24,691 |
| 当 期 変 動 額               |              |               |                               |                        |               |
| 当 期 純 利 益               |              | 3,536         |                               |                        | 3,536         |
| 自己株式の取得                 | △ 25         | △ 25          |                               |                        | △ 25          |
| 自己株式の処分                 | 2            | 2             |                               |                        | 2             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |              |               | 1,545                         | 1,545                  | 1,545         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △ 22         | 3,513         | 1,545                         | 1,545                  | 5,058         |
| 当 期 末 残 高               | △ 484        | 26,179        | 3,570                         | 3,570                  | 29,750        |

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

株式会社 熊 谷 組  
取 締 役 会 御 中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神 山 俊 一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

株式会社 熊 谷 組

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 神 山 俊 一 ㊟  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社熊谷組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月12日

|       |   |   |   |      |
|-------|---|---|---|------|
| 株式会社  | 熊 | 谷 | 組 | 監査役会 |
| 常勤監査役 | 竹 | 間 | 忠 | 尚 ⑩  |
| 常勤監査役 | 吉 | 川 |   | 司 ⑩  |
| 社外監査役 | 篠 | 原 | 啓 | 慶 ⑩  |
| 社外監査役 | 垣 | 見 |   | 隆 ⑩  |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | お お た ひ ろ し 弘<br>大 田 (昭和27年12月30日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成11年11月 当社経営企画本部長<br>平成14年4月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成15年6月 当社常務執行役員<br>平成17年4月 当社取締役社長<br>平成17年4月 当社執行役員社長<br>平成25年6月 当社取締役会長（現任）<br>現在に至る                                                                                                        | 普通株式<br>67,200株 |
| 2     | ひ ぐ ち や す し 靖<br>樋 口 (昭和27年2月14日生)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成15年6月 ケーアンドイー株式会社代表取締役社長<br><br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社東北支店長<br>平成23年4月 当社常務執行役員<br>平成23年7月 当社関西支店長<br>平成24年4月 当社専務執行役員<br>平成25年4月 当社執行役員副社長<br>平成25年4月 当社建築事業本部長<br>平成25年4月 当社建築事業本部設計本部長<br>平成25年6月 当社取締役社長（現任）<br>平成25年6月 当社執行役員社長（現任）<br>現在に至る | 普通株式<br>33,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3     | い し が き か ず お<br>石 垣 和 男<br>(昭和27年4月30日生)   | 昭和53年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社土木事業本部長<br>平成18年4月 当社土木事業本部事業戦略推進室長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成19年3月 当社首都圏支店土木事業部長<br>平成19年4月 当社常務取締役<br>平成19年4月 当社常務執行役員<br>平成20年4月 当社土木事業本部副本部長<br>平成20年4月 当社土木事業本部営業部総括部長<br>平成22年4月 当社土木事業本部鉄道営業部担当<br>平成23年4月 当社土木事業本部長<br>平成24年4月 当社専務取締役<br>平成24年4月 当社専務執行役員<br>平成24年4月 当社土木事業本部特別プロジェクト室長<br><br>平成24年4月 当社安全衛生担当（現任）<br>平成24年4月 当社安全本部担当<br>平成26年4月 当社取締役副社長（現任）<br>平成26年4月 当社執行役員副社長（現任）<br>平成26年4月 当社品質・環境担当（現任）<br>現在に至る | 普通株式<br>41,000株     |
| 4     | く さ お け ま さ ゆ き<br>草 桶 昌 之<br>(昭和28年3月24日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社管理本部長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年4月 当社常務取締役<br>平成20年4月 当社常務執行役員<br>平成22年4月 当社網紀担当（現任）<br>平成23年4月 当社個人情報保護担当（現任）<br>平成23年4月 当社CSR推進室担当<br>平成24年4月 当社専務取締役<br>平成24年4月 当社専務執行役員<br>平成26年4月 当社取締役副社長（現任）<br>平成26年4月 当社執行役員副社長（現任）<br>平成26年4月 当社リスク管理担当（現任）<br>現在に至る                                                                                                                                                                   | 普通株式<br>56,300株     |
| 5     | お が お わ す す む<br>小 川 晋<br>(昭和32年8月29日生)     | 平成22年4月 株式会社三井住友銀行公共・金融法人部長<br>平成24年4月 同行監査部上席考査役<br>平成24年6月 当社常任顧問<br>平成24年7月 当社常務執行役員<br>平成24年7月 当社建築事業本部営業担当<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社専務取締役（現任）<br>平成26年4月 当社専務執行役員（現任）<br>平成26年4月 当社新規事業・国際事業・国内建築営業担当（現任）<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                              | 普通株式<br>13,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 6     | 堀 田 俊 明<br>(昭和29年6月12日生)   | 昭和53年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社執行役員<br>平成22年4月 当社名古屋支店長<br>平成25年4月 当社常務執行役員<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成26年4月 当社専務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社専務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社建築事業本部長(現任)<br>現在に至る                                                                                         | 普通株式<br>25,000株     |
| 7     | 櫻 野 泰 則<br>(昭和32年7月2日生)    | 昭和56年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社管理本部人事部長<br>平成23年4月 当社執行役員<br>平成24年4月 当社企画室担当<br>平成24年4月 当社広報室担当<br>平成24年4月 当社CSR推進室担当<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成24年7月 当社企画室長<br>平成26年4月 当社常務取締役(現任)<br>平成26年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社経営管理本部長(現任)<br>平成26年4月 当社経営管理本部経営企画部長(現任)<br>現在に至る | 普通株式<br>22,000株     |
| 8     | ※ 嘉 藤 好 彦<br>(昭和33年8月24日生) | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社北海道支店土木部技術推進部長<br>平成21年4月 当社土木事業本部技術センター東日本地区部長<br>平成22年4月 当社北海道支店営業部部長<br>平成23年10月 当社東北支店営業部総括部長<br>平成25年4月 当社執行役員<br>平成25年4月 当社東北支店副支店長<br>平成25年4月 当社東北支店震災復興担当<br>平成26年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成26年4月 当社土木事業本部長(現任)<br>現在に至る              | 普通株式<br>10,000株     |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 各候補者とも、当社の第2回第1種優先株式を所有していません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役篠原啓慶氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

### 監査役候補者

| 氏名<br>(生年月日)                                          | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| ※<br><small>あゆかおまさあき</small><br>鮎川真昭<br>(昭和20年7月28日生) | 昭和44年4月 監査法人中央会計事務所(後の中央青山監査法人)入所<br>昭和46年2月 公認会計士登録<br>昭和58年3月 中央青山監査法人代表社員<br>平成12年5月 中央青山監査法人理事<br>平成18年9月 みずぎ監査法人(中央青山監査法人が社名変更)理事<br>平成19年8月 みずぎ監査法人(清算法人)清算人(現任)<br>平成21年3月 東燃ゼネラル石油株式会社常勤監査役<br>平成26年3月 同社監査役(現任)<br>現在に至る | 普通株式<br>一株          |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。  
 2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 候補者は当社の第2回第1種優先株式を所有しておりません。  
 4. 候補者は社外監査役候補者であります。  
 5. 候補者は公認会計士としての実務実績があり、その実績により培われた豊富な経験と専門知識を活かし客観的立場から当社の経営を監視いただけると判断し、社外監査役候補者とするものであります。なお、候補者は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。  
 6. 候補者が社外監査役として監査しております東燃ゼネラル石油株式会社では、平成24年7月、同社堺工場における溶融硫黄流出事故が監督官庁に報告されていないことが判明しました。候補者は日頃より安全操業及びコンプライアンス徹底の重要性を説いており、また本件の判明後、外部調査委員会の設置を取締役に求め、外部調査委員会の報告に基づいて取締役会が適切に再発防止策を講じたことを確認しました。  
 7. 候補者が選任された場合、候補者は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となる予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

#### 補欠監査役候補者

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                          | 所有する当社の<br>株式の種類及び数 |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| か ら さ わ た か お<br>唐 澤 貴 夫<br>(昭和34年9月29日生) | 平成2年4月 弁護士登録<br>平成2年4月 兼子・岩松法律事務所入所<br>平成16年7月 財務省関東財務局証券検査官<br>平成18年3月 兼子・岩松法律事務所復帰(現任)<br>平成22年6月 ニューリアルプロパティ株式会社監査役(現任)<br>現在に至る | 普通株式<br>一株          |

- (注) 1. 候補者と当社は顧問弁護士契約を締結しております。  
2. 候補者は当社の第2回第1種優先株式を所有しておりません。  
3. 候補者は社外監査役の補欠として選任するものであります。  
4. 候補者は弁護士としての実務実績があり、その実績により培われた豊富な経験と法的専門知識を活かし客観的立場から当社の経営を監視いただけると判断し、補欠の社外監査役候補者とするものであります。なお、候補者は過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断しております。

以 上



## インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、予め次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、平成26年6月26日（木曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

#### 4. システムに係る条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

##### (1) パソコン用サイトによる場合

ア. 画面の解像度が横800×縦600ドット(SVGA)以上であること。

イ. 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとしてVer. 5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとしてVer. 4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader®または、Ver. 6.0以降のAdobe® Reader®

※Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader®およびAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

##### (2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128bit SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信が可能である機種であること。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

##### (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 ☎ 0120-652-031 (受付時間 午前9時～午後9時)

##### (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 ☎ 0120-782-031 (受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

#### 6. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について (機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。



# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区津久戸町2番1号  
当社 東京本社 大会議室  
電話 (03)3260-2111 (大代表)

交通 J R 飯田橋駅東口より徒歩5分  
東京メトロ 有楽町線・南北線・東西線  
飯田橋駅(出口B1)より徒歩3分  
都営地下鉄 大江戸線飯田橋駅(出口C1)より徒歩2分

